様式第2号

個人別月別掛金内訳書

事業所名：　株式会社 ○○　　契約番号 ○○-○○○○○

記載例

補助対象額×補助率＝補助額（振込金額）になります

補助総額　35,400　円

補助対象額	177,000	2	～	5									
補助率	0.2(20%)	業種:その他、従業員5人の場合、20%											
補助額	35,400												

計算用にご使用下さい。補助率はホームページの「補助金額」にてご確認ください。

下記の太い線内のみ記入してください。　記入欄（太線内）が足りない場合は複写してください。

	共済番号	氏名	月 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	補助対象額合計	契約変更前（当初）内訳	契約変更後内訳	納付合計額
例	例 0001	例 狭山　太郎	例 5000 (2000)	↓毎月の掛金額を記載（国や他の団体等から補助を受けている場合はそれを差し引いた金額）														
1	1(残月数3)	狭山　太郎	7000	7000	7000										12,000			
2	2	狭山　次郎	7000	7000	7000	7000	7000	7000	7000	7000	7000	7000	7000	7000	48,000			
3	3	狭山　三郎	10000	10000	10000	10000 (5000)	10000 (5000)	10000 (5000)	10000 (5000)	10000 (5000)	10000 (5000)	10000 (5000)	10000 (5000)	10000 (5000)	48,000			
4	4	狭山　花子	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	48,000			
5	5	狭山　中退共						3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	21,000			
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
12																		
13																		
14																		
15																		
16																		

補助対象月数が11か月分以下の場合、記載します。実際の年間納付月数と異なり、残月数を優先した月数を記載します。
※この記載例の場合、当市から前年度までに33か月分補助を受けていることになります。

6月入社の従業員の場合
例）翌月、口座振替を納付方法としている場合は6月入社の場合、7月から記載してください。

・国や他の団体等から補助を受けている場合、または補助対象額が異なる場合は記載してください。
※この記載例の場合「3 狭山三郎は国から5,000円の補助を9か月分受けています」
・国や他の団体等から補助を受けておらず、補助対象額に相違なければ記載不要です。

例 7,000円を毎月納付している場合
・補助対象限度額が4,000円のため
4,000円×12カ月=48,000円
※4,000円以下の場合は
納付額×○カ月＝□□□円